

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（松田謙吾君） 続いて、2番、会派いぶき、広地紀彰議員、登壇願います。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 議席番号2番、会派いぶき、広地紀彰です。町長に対し、1項目、通告に基づき5点質問いたします。

1、町財政の現状と今後について。

(1)、令和3年12月時点における本年度の歳入歳出状況と決算余剰金の見通しを伺います。

(2)、行財政改革推進計画の財政見通しとの整合性及びコロナ禍の本年度税収への影響に

ついて伺います。

(3)、来年度の歳入見通しと特筆要因について伺います。

(4)、来年度の重点施策及び歳出の増減要因を伺います。

(5)、特に産業振興のための予算措置に対する考えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「町財政の現状と今後」についてのご質問であります。

1項目めの「令和3年12月時点における本年度の歳入歳出状況と決算剰余金の見通し」についてであります。

歳入につきましては、町税は、入湯税に新型コロナウイルス感染症の影響が見られるものの、概ね予算額を確保できる見込みであります。

普通交付税は、当初予算額を4億1,431万4千円上回る34億1,431万4千円、臨時財政対策債発行可能額は、当初予算額を9,806万8千円下回る2億8,563万2千円となっております。

ふるさと納税は、11月末現在で前年同月比1億1,700万円増の約3億200万円となっております。

このほか、新型コロナウイルスワクチン接種に関する国庫支出金として1億6,952万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億8,781万6千円を見込んでおります。

歳出につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業として7,375万7千円、新型コロナウイルス感染症対応交付金事業2億2,246万6千円、萩の里自然公園の災害復旧費1,940万円、病院改築事業に係る病院会計への繰出金2,760万3千円を補正予算として追加したほか、本定例会において新型コロナウイルスワクチン接種関連事業として644万3千円、新型コロナウイルス感染症対応交付金事業として2,225万8千円の補正予算を計上しております。

本年度の決算剰余金の見通しにつきましては、今後、自然災害による災害復旧費の発生や

除雪経費の大幅な増加など、突発的な支出増がなければ、2億から3億円程度の黒字決算になると見込んでおります。

2項目めの「行財政改革推進計画の財政見通しとの整合性及びコロナ禍の本年度税収への影響」についてであります。

行財政改革推進計画の財政見通しにつきましては、特別委員会でもご説明したとおり、歳入については希望的観測を排除した最低限の数値であり、歳出については歳入に見合った歳出を実現するための目標値であることから、予算計上額とは乖離が生じているものであります。

コロナ禍の税収への影響につきましては、11月末現在の現年度調定額で、個人町民税は5億6,000万円となっており、コロナ前の水準を維持しておりますが、法人町民税は1億1,300万円で、微減となっております。

入湯税は890万円で、コロナ前と比べて2割ほどの減収となっており、厳しい状況が続いております。

固定資産税は、国のコロナ対策として事業用家屋及び償却資産の軽減措置により、本年度は122事業者に対し4,700万円の減額を行っておりますが、太陽光発電施設の新設等により、全体では前年度から約4,000万円増の15億3,900万円となっております。

3項目めの「来年度の歳入見通しと特筆要因」についてと4項目めの「来年度の重点施策及び歳出の増減要因」については、関連がありますので一括してお答えいたします。

来年度の予算編成につきましては、歳入におきましては、大きな変動要因は現時点では無いものと捉えておりますが、新型コロナウイルス感染症の税収への影響を注視する必要があるほか、普通交付税、特別交付税の減少が見込まれるなど、歳入全体としては前年比マイナスを想定しております。

歳出におきましては、予算編成方針において「安心・充実・未来への投資」を重点項目に掲げ、特にインフラ整備、公共施設適正化、コロナ対策に重点的に取り組むこととしたことから、経常経費において昨年度から導入した「要求上限額（キャップ）」制度を事業単位から課・室単位に変更し、更なる予算の重点化、経費の効率化を各課に求めたところであります。

また、来年度におきましては、病院改築事業の本格化やM I C S事業に伴うし尿処理汚泥の処分など、例年と比較して大規模事業が多く予定されているところであります。

5項目めの「産業振興のための予算措置に対する考え」についてであります。

町としましては、これまで、ウポポイの開業を見据えて「空き店舗等活用・創業支援事業」による創業促進等のための助成のほか、「中小企業経営安定化支援事業」による低利融資など、様々な施策の展開により本町における商工業の振興に努めてきたほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を行ってきたところであります。

今後におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響から地域経済の回復を図るとと

もに、ウポポイの開業効果を町内全域に波及させるため、引き続き商工会などの関係機関と連携のうえ、必要な予算措置について検討してまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。平成10年度に策定された白老町財政健全化計画から財政再建に取り組んで20年以上が経過して、令和2年をもって財政健全化計画を終え、このたび健全化計画ではないまちづくり、白老町行財政改革推進計画に基づいたまちづくりの元年を迎えております。こうした中で、昨年12月会議の議論も踏まえながら、公共施設再編と産業活性化という2つの重要な政策課題を財政状況を踏まえながらどのように考えていくべきかを議論してまいりたいと思っています。

1点目、本年度の歳入歳出の状況については初日に同僚議員との真摯な質問で明らかとなっているので、ほぼ割愛しますが、事実として積み重ねてきている決算剰余金の議論のみに絞りたいと思います。平成28年度より過去5年間の決算剰余金を確認したところ、平成28年度で5億4,300万円余り、29年度4億6,800万円、30年度は5億3,000万円、令和元年度は4億5,100万円、令和2年度で2億9,500万円と一貫して剰余金が積み重ねられている状況です。この要因は様々にあると思いますが、統一的経費の抑制や給与などの削減だとか、あとは優位な財源活用を行ったり、災害もあつたりして交付税の影響もありましたし、ふるさと納税もおおむね頑張られていると思いますが、構造的な観点でのこの剰余金の要因についてどのように押さえているか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 決算剰余金のご質問でございます。

決算剰余金につきましては、3月の補正で不用額となったものをまず整理いたしまして、5月までの支出に伴って、それで余ったものが不用額ということで決算剰余金になるものがございます。町長の1答目の答弁にありましたように、現在の予定としましては2億円から3億円程度と見込んでいるところでございます。広地議員から過去5年間の決算剰余金の額をお話をいただいたところですが、令和2年度の決算剰余金、約2億9,500万円と出ているところでございます。それで、例年に比べると2年度につきましては決算剰余金の額が抑えられたといえますか、これは当初の予算の額を厳しく見積もったということが結果として出てきたかと思えます。この決算剰余金につきましては2億5,000万円ということで、実質収支の関係があるのですけれども、これは3から5%が理想だというお話があつて、2年度につきましては4.7%となっておりますので、本町におきましては、この辺の剰余金がいかに悪いかというのは別な問題なのですけれども、ここの金額、3億円ぐらいの金額というのが正当な数字なのかと担当としては捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番(広地紀彰君) 2番、広地です。剰余金の理想的な部分の範囲内に収まっているといった部分が今示されていますが、歳入歳出の差引きに加えて基金の会計年度中での増減の純増分も見ていかなければ、私は企業人の一人でもありますので、要は単年度でどれだけの収支が図られているのかと。だから、側面では簡単に言うと貯金がどれだけ増えたのかと、会計年度中です。年度終了の決算仕分での財政調整基金にルール分を積み立てたりなんなりすることを除いた年度中の積立ての増を見ていくと、計算してみましたが、令和2年度中の会計年度中の純増分は差引き2億5,958万7,406円であり、あと繰越金など、あとは流用額だとか、そういった部分もありますけれども、この観点で考えると、決算剰余金が2億9,500万円と合わせて、さらに基金積立ての純増分が約2億6,000万円、さらに流用額で持っている部分もありますので、それも考えると、合わせて令和2年度の、黒字という言い方が適正かどうかはありますけれども、黒字額は大体5億5,000万円から6億円ぐらいまでになると考えられると思いますが、いかがですか。

○議長(松田謙吾君) 大塩企画財政課長。

○企画財政課長(大塩英男君) 実質的な剰余金のご質問であります。

広地議員がおっしゃったとおり、金額のほうはそうになっているということで、確認的にお話をさせていただきますと、先ほど申しましたとおり令和2年度の決算剰余金が2億9,500万円、そして2年度中の積立てといたしまして本年3月の補正予算で公共施設の整備基金を1億5,000万円積み立てしております。あと、毎年なのですけれども、備荒資金組合のほうに納付金として3,000万円、これらを足しますと2億6,000万円の積立てとなっております。ただし、これまで留保財源といいますか、繰越金につきましては最終的に決算剰余金2億9,500万円の中の内数となりますので、2年度の実質的な黒字という言い方がどうかと広地議員もおっしゃっていましたが、約5億5,000万円ぐらいと担当としては捉えているところでございます。

○議長(松田謙吾君) 2番、広地紀彰議員。

[2番 広地紀彰君登壇]

○2番(広地紀彰君) 当然ですが、今回令和2年度の決算までは財政健全化プランの、いわゆる財政健全化法に定められた、財政健全化の渦中にありましたので、これは単純に評価されていいことだと思うのです。基金残高も合計、財政調整基金とその他特定目的基金等を合わせて24億円を突破しており、プランの数値としては標準財政規模の10%は6億円、それどころか市町村において理想とされる標準財政規模で20%近い金額、11億円まで積み上がっていると。これは私としては、当然ですけれども、財政健全化中だとやっぱりこれであるべきだと思うのです。さらに、ほかの歳出事業を見ても、いずれもプランの計画数値を上回った成果として終結したわけですから、これまでの財政健全化としてどうかという議論については、私は財政健全化にはこのプランは一つの完成形を見たのではないかと捉えています。ただ、これからまちの課題、こういった財政の状況が今のところ生まれていると。さ

らに、今年度も、令和3年度の状況を見ても突発的要素がない限りにおいては2億円から3億円程度はまた決算の剰余金を出せるのではないかとといった見通しのこの財政状況、まちの課題解決により向き合う形にするべきではないのかと考えています。

人口減少社会が財政構造の将来予測を見据えて公共施設等総合管理計画では2036年に現保有施設量の3割を削減するといった内容が示されています。既に白老中央生活館と白老生活館は先頭を切って再編され、高砂町に新生活館建設が令和5年に行うこととされています。都市計画マスタープランにも縮充とありますが、小さくするだけではまちづくりとは言えないと、これは再三にわたって私は申し上げております。その中で新しい価値を創り出すべきといった思いを持って臨んでいましたが、縮充という言葉が都市計画マスタープランに示されており、新生活館の中にも舞踊は行えるようにといった文化活動を行う仕様がしつらえられているといった計画が示されています。こういった人口減少の中で、公共施設再編が避けられない中で、どのように財源を持っていくかと、今取られていると考えますが、起債を抑制する意味でも、また年度間の一般財源負担を平準化する意味においてもどのようにこのような公共施設の再編に向かっていくべきかと、今の総論としてどのようにお考えか、まず伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 財政運営と公共施設の老朽化対策というご質問かと思いません。

議員がおっしゃるとおり、公共施設の総合管理計画の中では町で持っている建築物、これを2036年度までに30%削減していきますということになっておりまして、面積でいいますと約5万平米という大変大きな数字になっているというような現状でございます。それで、これはどこのまちでもそうなのでしょうけれども、本町においては大きなこれからの課題ということで、公共施設の老朽化対策であったり長寿命化であったりということのをこれから解決していかなければならないというような状況を踏まえた中では、議員からもお話があったように、今後のそういった老朽化対策をしていくためにはそれを対応していく貯金が必要であったりですとか、そういった財政出動が必要だったりとということなので、まずは財源を確保していくということで、これまでは財政健全化プランの中で財政の圧縮を考えてきたのですが、これからはそういった大きな課題に向けての財政出動というのはある程度必要になってくるかと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 今後の議論の押さえとして1点伺いますが、公共施設の再編の考えについてです。

現有する公共施設は454施設、合計延べ床面積が約17万平方メートルです。このうち課長からのご答弁にもありましたとおり、3割、約5万平米が再編対象となっており、昨年私は

12月に遊休資産の面積を計算して、およそ1万3,400平米でありまして、この5万平米には足りていないといった状況でありました。4分の1程度です。さらに、公共施設等総合管理計画の中に既に今後10年以内に再編を検討する施設として定められている27施設の総数も加えてみましたら、加えても2万6,000平米程度、目標の半分をやや上回る程度の部分はもう既に私たちにも示されています。今私が触れた施設については、既に遊休施設化していたり、あとは利用状況等を踏まえると再編はやむを得ないという理解は得られるものではないかと私は感じております。ただ、町はさらなる削減という目標を掲げていることからすると、さらに2万4,000平米程度の施設の再編をする必要が生じているのではないかと捉えています。そこで、e c oリサイクルセンターしらおいは4,000平米、高齢者学習センターは既に移転の方向も含めて利用されている方と協議が始まっているのは同僚議員との質疑でも明らかとなっておりますが、これが約1,000平米、今回12月の本会議に上程されていますが、寿幸園の譲渡がもし進むとしたら、ここで3,000平米です。合計8,000平米は見ておりますが、それでもなおまだ再編をしなければいけないという考え方に立っているのかどうかについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 公共施設総合管理計画の中に今後統合、縮小、廃止する施設一覧ということで、今後5年間、今後10年間、こういうようなことで公共施設を除却なり縮小していきますと計画上出ているところでございます。議員ご指摘のとおり、この施設は現在27施設ということで計画のほうに掲げられているところでございます。それで、こちらは平成29年からスタートしていますので、これまで除却ということで実施した施設は7施設ということで、5,000平米まず公共施設として縮小しているといえますか、目標に向けて進んでいる状況でございます。それにしましても、目標の30%に向けてはまだまだ足りないというような状況で、今後どのように進めていったらいいかということが問題になっているところでございます。それで、公共施設を除却していくとなってくると、まずは今実際に使っている施設もあったりですとか、あと地区ごとにどう施設を総合的に考えていかなければならないかというようなことで、非常に公共施設の適正配置については難しい問題だということで、実はこれはずっとまちの課題として公共施設の適正配置、適正配置ということで、古くは財政健全化プランの当初のプランから課題として掲げられているところでございます。ただ、もう待ったなしな状況ということもございますので、今回の新しい行財政改革推進計画の中にも公共施設の再配置計画というのを令和5年度に策定しますと計画上掲げられているのですけれども、先般立地適正化計画ということで町のほうで策定を進めていきますとなってくると、それとの連動となってくると、これは適正配置計画というのはある程度つくっていかねばならないということで1年間前倒しをしまして、令和4年度に適正配置計画を策定できるようにということで今担当として事務を進めているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） まず、総量としての押さえについては十分に分かりました。

減債基金という考え方が初日に大淵議員との間で質疑が交わされておりました。私も若干趣旨は異なるのですが、年度間の一般財源負担の平準化、起債の抑制のために事業性の高い目的基金の活用を考えているものです。令和2年の会計年度中の基金の純増額を見ると、会計年度中です、のほうで積み増しをしている関係を見ると財政調整基金が一番多いのですけれども、2位が公共施設等の整備基金が4,545万円ほどで、決算でさらに積み増ししていますけれども、これについては4億2,800万円ほどとなっております。一方、財政調整基金は10億円を突破しておりまして、先ほど申し上げたとおりプランの目標10%を大きく上回り、20%目前の11億円まで積み上がっている状況です。当然ルールとしての決算剰余金の関係での積み増しというのは今後にも必要になりますが、高齢化率などを見ても人口減少社会の本格到来を先取りしているかのような、白老町において最重要課題の一つである公共施設の再編を再編に関わる基金の積極的充実と運用を図って白老町を再建していくという視点に立った施設廃止、統合の痛みを伴う一方で、新たな魅力や機能を持つ施設の更新という縮充の観点から、改築を図り、町民福利の向上、新たな魅力、機能の充実と、翻ってまちの産業の活性化に資するべきではないかと考えますが、財政調整基金と公共施設等整備基金の積み増しの考え方を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 財政調整基金と目的基金の関係というご質問でございます。

この議会の中で大淵議員ともいろいろと議論させていただいたところだったのですけれども、これまでは財政健全化プランということで、総体的な町の貯金である財政調整基金が枯渇状況になったということ踏まえ、財政調整基金をまずはきちんとためて、そして財政基盤を強化していくというのが財政健全化プラン期間の目標でありまして、それでは何とか標準財政規模の10%以上財政調整基金が積み立てられたというような状況になってきますので、これは行財政改革推進計画の中にも財政調整基金は10億円を目安としますというような状況になっておりますので、これは10億円をある程度の物差しとして今後財政運営をしていくというような考え方になろうかと思っております。一方で、今は今後の町の課題に向けた貯金づくりということを考えていきますと、昨年度も積みさせていただきましたし、実は今年度も交付税が増になった部分につきましては1億5,000万円、公共施設の管理計画のほうに積みさせていただいているところでございます。ですから、大きな課題に向けてある程度の貯金というのは必要になってきますので、これをためているばかりということではなくて、事業を推進していくための貯金ということで、ためるばかりということではまたこれはいろいろと問題がございますので、実際に使っていく、これから課題を解決していく

ための貯金づくりということで特定目的基金のほうには、積極的にという言い方が合っているかどうか分からないのですけれども、きちんと貯金づくりはしていきたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。歳入についても1点伺います。

ふるさと納税についてです。これは28年度からの過去5年間の決算状況の中で決算剰余金にふるさと納税の一般財源分がどの程度占めているのかどうかを見てまいりましたが、おおよそ2割から4割程度はふるさと納税です。これだけの割合があると財政上、以前は制度がまだ成熟していない部分がありましたので、動向を見極めながらという、そういったような見方を見ておりましたけれども、ただやっぱりこれはなくてはならないような位置づけになっているのではないかと考えますが、その位置づけについてどのようにお考えか伺います。

それと、11月末時点で3億円余りで昨年度対比3割以上、1億円を超える増があったと町長答弁でいただいております。この要因なのです。これは実際に、一般的に12月で、大体ですけれども、半分から3分の2は12月に入ってくると、駆け込み的な部分で、そういった部分だと思っておりますが、納税されるという状況ですが、実態の把握、これは把握について伺いますが、過去最高額、5億7,000万円ほどあった年がありましたよね。あれがこれまでの最高ではなかったかと思うのですが、それすらも上回り得るような状況ではないかと考えていますが、現段階における状況の捉えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） 私のほうからふるさと納税の増額の要因というような話でござんさせていただきます。

町長の答弁の中で今年度既に3億200万円というようなことでもござんさせていただきますけれども、昨日付、12月15日現在で4億118万9,500円ということで、昨年度の実績が3億9,761万3,500円となつてござんしまして、現時点で昨年度の実績を357万6,000円上回っているというような状況になつてござんします。平成28年度の5億8,959万円というのが我が町のピークでござんしますけれども、そのときに12月で3億6,000万円強の数字をいただいたということになつてござんしまして、昨日までにこの12月だけで9,869万8,500円というような金額になつてござんしますので、まだこの後は分かりませんが、基本的に、広地議員がおっしゃったように、ふるさと納税というのは12月の駆け込みで、まさに我々にとってみれば今が書き入れどきとなつてござんします。本日の新聞でも報道がありましたけれども、この12月、我々も12月22日から28日の中で12月25、26日と有人の対応といたしまして札幌駅前通地下歩行空間のふるさと納税応援フェスタと申しますか、そういったところにも参加させていただきますし、この後サイトの広告も打つ予定でござんします。捕らぬタヌキのとい

うようなことになりますけれども、何とか少なくとも過去2番目ぐらいまでの成績にはいきたいなど、5億八千何がしに近い数字は今年度できないかということで職員共々頑張っているところがございます。長くなりましたけれども、要因といたしましてはサイトを増やしているということがまず1つあるかと思えます。平成26年からふるさと納税のこの取組を始めておりますけれども、最初はほぼ1社のサイトでしたけれども、現在去年が6事業者といたしますか、だったところを今年また4事業者増やしまして、現在10事業者の10サイトで運営させていただいております。また、寄付をいただきやすいように、金額も今まで1万円というのが一番最下限でしたけれども、7,000円ですとか、そういったところも細区分化してきたというようなこともございます。やはりふるさと納税って皆さんの興味関心がどこに引かかるかというところが一番大きいものですから、露出をいろいろ高める努力、それから寄付をしやすい環境づくりというようなところに努めてきた結果が現在に至っているかとは思っております。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） ふるさと納税の財政に与える影響といたしますか、そういった観点からのご質問でございます。

ふるさと納税、政策推進課長からもお話があったように、非常に大きい額が寄付として今年度されているというような状況でございます。それで、このふるさと納税は、やはり皆さんの思いが詰まった中で白老町を応援していただけているということでもいただいている財源で、こちらは大切に使っていきたいというような考え方でございます。それで、ふるさと納税の現状といたしましては、特定な目的を持った寄付と一般寄付で分かれていまして、最近の流れでいきますと特定の目的に対する寄付というのが大きくなってきている傾向がございます。それにしましても一般寄付ということで、最終的には一般財源化させていただいて自由に使わせていただいている部分がございますので、やはりふるさと納税の寄付というのは財政に与える影響というのは非常に大きいと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時59分

---

再開 午後 2時14分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ質問を続行いたします。

2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。答弁にあったような様々な対策を取ってきたことに対しては率直に評価をしたいと思います。

私は、白老町の取組を見て驚いたのは、ほかの観点でもいろいろありまして、まず商品数の多さなのです。かなり増えていました。8年前から私はふるさと納税をずっと質問してき

ましたので、ずっと見てきました。ふるさとチョイスを例に取っても私が確認した時点では256点ものふるさと納税の返礼品が並んでいました。あの会社も入っているのだとかこのお店もというような、私も知らないような新顔が随分並んでいたように感じました。また、写真も非常に魅力的になっていまして、私も通販はやったことがあるので、分かるのですけれども、シズル感がある、例えばイクラだったら艶が出ていたりだとか、タラコがおいしそうに写っていたりだとか、そういったようなシズル感ある写真が並んでいました。こうした事業者の努力や意欲、魅力等、それを引き出してきて、そういう事業をつくり出した政策や職員の奮闘はあったと考えますが、その観点についていかがでしょうか。

私は、納税がいっぱいあってよかったねといった財政面の点ではなくて、産業育成にもつながっている重要な政策的取組ではないかと捉えておりまして、商品出荷としてこの実際の納税力のうちの30%程度は事業者の売上げに直結していますよね、それも町内の。こうした産業振興の観点からもさらに取組を深めていくべきと考えますが、町の考え方や事業推進の体制についてどのようにお考えになっているかどうかについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） すみません。いろいろとおっしゃっていただきまして誠にありがとうございます。まず、商品群のお話でいいますと、昨年度でいいますと令和元年度に対しまして約1.7倍、今年度も1.1倍強ということで、商品につきましても年々増やしております。これは、ふるさと納税を始めたときが平成26年、3社6品というところから始まって、これが令和3年9月現在でいいますと、令和3年度に33事業者、252の商品群となっております。これは、ふるさと納税に対する関心、評価、そういった事業者の理解というのも当然ありますし、それに対してのアプローチという部分では我々の職員のほうも頑張っていたのではないかと考えています。官民双方協力、理解の中で進めてこういう体制が整ってきているのではないかと考えてございます。また、少し言い方を変えますと、ふるさと納税も少しECサイトの要素が多分に強いというようなことがございまして、昨年度商品群の写真をきれいに撮影するというような事業もさせていただいて、より魅力ある商品群を納税者の皆さんには訴求してできているのではないかと考えております。

また、実際に4億円だ、3億円だというようなお金がございましてけれども、その3割、例えば3億円強で3割と申しますと1億円、そういったものが地場の事業者の皆さんに直接波及するというようになってございますので、先ほど来質問の中でもございまして、足腰の強い農業、1次産業というような質問がございました。そういった部分にもつながってくるということになってございまして、また加工品関係でも様々な知恵を絞りながら、こういった商品が受けるかどうかというようなことも試しながら、各事業者にとってはトライアルの意味も含めながら、このふるさと納税という事業が使われているのではないかと考えています。先ほどの言葉で申しますと、様々な取組というところがチャンスを広げ、果実に結びついていくというような中にありますと、この事業に対しては今後もしっかりと我々も

時流というか、トレンドもつかみながら一生懸命頑張ってまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 本当に食材王国なのだと改めて実感しましたが、以前私が最初のほうに質問したあたりではカニ、米、肉、これが御三家といいたいでしょうか、人気のある3つのアイテムで、これが平年比例して人気を集めていたのですけれども、最近では、去年の質問でもご答弁にありましたけれども、イクラがかなり伸びていまして、実際白老町もふるさとチョイスではたしか1位がイクラではなかったかと承知しています。こういった肉牛もありますし、海産物もあるし、まだ伸び代があるのではないかと思います。ですから、来年度の打ち手としてこれからの、私はまだ白糠町だとか、先進的な東川町は去年取り上げましたが、少し見てみたのですけれども、ストーリー性が非常に重要だと感じています。今目的というお話もありましたけれども、納税されている方でももちろんその商品としても返礼品の魅力というのが率直なところだとは思いますが、それだけではなくて、やっぱり応援メッセージ、残念ながら白老町のみ抽出することができなかつたので、いろんなまちの事例を見て終わったのですけれども、熱い思いを持っているのです、寄付していただいている方。他町ではありましたけれども、毎年寄付していますという方もいました。そういった思いを込めて寄付者の人たちは寄付をしているという側面も見逃せないと感じていまして、そのためには目的の充実が重要だと思います。ふるさとチョイスの中ではガバメントクラウドファンディングという、初めて私も勉強しましたが、行政が事業構想に対してネットで寄付を募る取組も始まっております。これは実際に旭川市は、市役所の建設は既に始まっているのですけれども、その建設資金に対してクラウドファンディングをネット上で展開しておりまして、目標額の既に4分の1に手が届こうとしています。これは財政負担の軽減という観点ではなくて、みんなでつくる、みんなで解決をするという意味を持つ事業だと捉えております。実際旭川市役所の最上階、9階ですが、展望スペースが市民に開放されることになっておりますが、そこには旭川市特産の木造に彫られた寄付者の名前がずらっと並ぶこととなっております。未来にわたり協力した方々の名前が刻まれる市役所、こうした寄付者の思いやまちづくりに貢献できたという誇りを寄付者に与えることができる、こうした取組を本町でもぜひ、これは最後にしますけれども、病院建設にこういったことを目的とするべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） いろんな物事をつくり出していくときには様々な関わりを持たせながらつくり出していくということは非常に大事なことだと思っています。ですから、病院ということもありましたけれども、病院が今回実質的に建設ということに踏まえていったときのその過程を振り返ってみたときに、様々な町民の皆様含めての声を交差させながらつくり出してきた、そういう過程があるから、实际的に1月16日にプロポーザルをやった業

者の選定にいくわけですけれども、その業者の選定に当たっても本当に細部にわたって今までの声を基にしなが、また病院スタッフの声を基にしなが要求水準書を作り上げて、それを技術提案をしてもらうようにしております。そんなことで、1つ例が挙がっていた旭川市の市役所のそういうことのでつくり方は、これからまた本町における役場庁舎のつくりにおいてもまた生かしていきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。2点目、行財政改革推進計画との整合性については町長からのご答弁をいただきましたので、これはあくまでバランスしている、歳入と歳出がイコールになるようなつくりで、目安として定められていることは十分に承知していますので、それに対して歳入が上回ったり、逆に歳出が下回ったり、そういった部分が当然あり得ることだと思、そのことについては理解します。それで、最終的には2億円から3億円程度の黒字決算になるといった部分で、そういった捉えはしました。ただ、これはもしかしたら来年度になるかもしれないのですけれども、1点コロナの関係で、変動要因としては特に大きな影響、入湯税は下がっていますが、それ以外では大きな影響は特には見受けられないと言っている部分は少し安心しました。ただ、今後コロナの関係で国の4次補正が今国会で審議をされるような状況になりまして、そういった4次補正、それに関わる、その中には事業者や個人支援のメニューが掲載されていましたが、自治体向けの地方単独分だとかの、そういったような情報は入ってきていますか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 今後のコロナの交付金の見通しというご質問でございます。

令和3年度の国の補正予算ということで、報道によりますと昨日衆議院を通過して、20日に補正予算が成立する見込みだということで新聞の報道ではございました。それで、閣議決定された段階での情報といたしましては、令和3年度の補正予算において臨時交付金が拡充されますということで、全体で6.8兆円ということで掲げられております。うち地方単独分ということで、地方への配分の分としては1.2兆円と通知があったところでございます。ただし、本町への具体的な数値というのがどのぐらい来るかというのが恐らく20日以降正式に通知されるかと思、具体的な本町への配分の分というのは今のところ不透明な状況になっているというところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。分かりました。あくまで一つの考え方の根拠として質問しますけれども、1.2兆円、地方単独分ということは、コロナの1次補正をやったときは地方単独分で1兆円だったのです。そのときに白老町は1億900万円でした。ですので、

それから逆算すると、大体本当に大ざっぱにしかならないですけども、1億円から2億円程度は交付されるということは考えられるのではないかと考えますが、取りあえず現段階としての押さえ、そしてもし1月に可決をされると見た場合ですが、これが本町にとって事業化されると考えられるのは、これはまた繰越しになりますか。そういった部分について見直しを伺います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 具体的な本町への交付額ということで、過去の交付額から逆算しますと、広地議員がおっしゃるとおり1億円から2億円弱ぐらいの、ちょっと幅が広いのですけれども、そのぐらいの交付がされるのかと見込んでいるところでございます。それで、先ほどと答弁が重複しますが、20日の補正予算成立後に具体的な使い方ですとか、使い方というのか、使い道というのはある程度、もちろん感染対策だったり経済対策だったりということが主になるのですけれども、これを繰り越して使っていくですとか、そういった指示というのはこれからになるのですけれども、この時点での補正予算ということであれば、繰越し事業といいますか、4年度に向けての事業化ということになってくるというような考え方を持っています。さらに、このコロナの交付金を活用して今後どう事業化をしていくかというのがこれまた大きな捉えになってくるかと考えております。現時点といたしましては、やはりある程度、新しい変異株もいろいろと感染状況が広がっているところではあります。一定の感染が落ち着いてきているというようなことであれば、この先を見越した形でアフターコロナやウィズコロナに向けての事業というのが必要になってくるのではなかろうかと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。3点目に移ります。

来年度の予算編成方針については町長からの答弁で理解を得ました。昨年度は経費別、事業ごとに要求の上限、キャップを定めて、またそれとは別途新たな特別枠を設けて事業配分の見直しを図るという、めり張りをつけていく、またはキャップをつけることで経常費にも切り込んでいくといったような内容が昨年度の答弁に示されておりました。本年度については課や室単位にキャップ制度を設ける一方、安心、充実、未来への投資といった重点項目に対して特別枠を設けていくという部分で予算の重点化を求めていくとありました。国の地方財政審議会が本年12月10日に示している今後目指すべき地方財政の姿と令和4年度の地方財政への影響などについての意見が示されておりますが、コロナ対策においては感染症対応の現場を担う地方自治体が財政面での心配なく取り組めるよう国は引き続き必要な財源支援をすべきとありました。この考え方でいけば、令和3年度までは国のほうでもそもそも一般財源分の総額の実質同額ルールだとか様々なルールの中で予算確保をしていただけでしたが、そういったことが私たちのまちにも影響があるのかと捉えていま

すが、いかがですか。

また、地方一般財源総額の確保として社会事業費の増加などをはじめ増大していく行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上して必要な一般財源総額を確保すべきとしています。ですので、確かに予算編成としては様々な税収の減だとかも見込んでいますが、こうした国の考え方等を踏まえると、ある程度の事業ができるような中身ではないかと考えています。こういった国からの方向性と来年度の私たちのまちづくりの主要課題に対する影響がどのようになるか、政策的な押さえについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 来年度の予算について大きく2点ご質問をいただいたかと思えます。

町長の1答目の答弁にございましたとおり、まず本年度も要求上限額ということで片やにキャップ制度を導入させていただきました。このキャップ制度につきましては、予算計上されながらも執行されていない部分をちょっと縮減しますということで、経常費についてはそういうことでの予算編成となります。それと、もう一点、来年度の大きな特徴といたしましては、広地議員からもお話があった安心、充実、未来への投資ということでテーマを決めまして、それでこのテーマに基づいていろいろと事業を展開していこうと今肅々と予算編成を実行しているところでございます。それで、この点について若干お話をさせていただきますと、まず安心という部分につきましては、これはやはりコロナ対策ということで、安心して生活が送れるようなことでのコロナ対策というところでございます。そして、未来というような部分であれば、これはこの議会の中でもいろいろと、今は広地議員とも議論させていただいておりますが、公共施設の老朽化対策であったり適正化の部分というのは未来への投資の部分ということ、そして充実につきましてはインフラ整備ということで、やはり道路であったり町営住宅だったりというような部分について重点的に予算化していこうということで、来年度の予算のお話ですので、ここでの答弁は差し控えさせていただきますけれども、大きな考え方としてはそのようなテーマを持って予算化していこうということで進んでいるところでございます。

それと、もう一点、広地議員からお話のあった地方財政審議会ということで、こちらは令和4年の地方財政への対応ということで、この審議会が意見を呈しているという状況です。それで、私もそれについて確認をさせていただいたのですけれども、令和4年度への地方財政の対応ということで8項目大きくこの審議会からの答申があったというところでございます。それで、私たち地方財政に大きい影響を与えるのはやはり一般財源総額の確保ということで、その中には地方交付税の総額を安定的に確保しなさいという意見が出されているところ、あとは公共施設であれば、この意見の中には公共施設等適正管理推進事業債の期間を延長してきちんと公共施設の適正化に向けて進められるような形を取りなさいということであったり、あとは社会保障制度の改革ということで、社会保障全般の総合的な検討に当

たり、国と地方が協力してそれぞれ役割分担できるような形で構築しなさいということであつたりですとか、そういうようなもろもろのこういった意見が出されたということであれば、もちろん安心はできないところではあるのですけれども、これから具体的な地方財政計画というのが年明けに出される予定でございますが、この辺の意見を踏まえすと、それなりの地方交付税、我々にとって大きい地方交付税はある程度確保されるのではなかろうかと担当としては捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 3点目の最後の質問にしたいと思うのですが、課長の答弁からもありましたとおり、国土強靱化の観点からも公共施設等の老朽化に適切に対応していくために公共施設等適正管理推進事業債の期間は延長すべきだと地方財政審議会のほうからの意見にありました。こういったことが公共施設の老朽化が進んでいる私たちのまちにも一定程度の影響、ある程度好影響があるのではないかと期待され得るところだと思っておりますが、それに対するの見解のみ伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 公共施設の老朽化対策というところでございます。

それで、こちらは本町で保有している公共施設の部分につきましては建て替えであつたりということであつたりで当初想定していたのですけれども、そうなってくるとやはり莫大な財源が必要だということで、これは公共施設の管理計画であつたり公共施設の個別建築物の計画であつたりというようなことでもう一回見直しをして超寿命化しようということで、それでも年4億4,000万円ぐらいの経費がかかるということで、これは行財政推進計画の中で落とし込みをしたとしても、なかなかこの財源は生まれてこないというような状況ですので、今後先ほどちょっとお話をしました適正配置計画等を含めてこの辺はきちんと整理していかなければならないということで課題として捉えているところでございます。一方で、その財源となる部分につきましては、再三再四お話をしているところでございますが、やはり公共施設の基金であつたり、あとは国の補助金であつたり、そして今お話のあつたこういった起債であつたりというような形を上手に使うと何とかこの課題に向けて進んでいこうと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。4点目の歳入の見通しと特筆事業については町長からのご答弁で大分理解できました。確認だけ1点ですけれども、固定資産税の関係なので。竹浦に大規模なメガソーラー施設が稼働を始めて、ただ進出企業となればある程度もしかしたら減免措置等もあると思いますが、町長からのご答弁では固定資産償却、事業家屋や償却資産の軽減措置が図られて4,700万円の減額を行っているにもかかわらず、全体として

は4,000万円増と、15億3,900万円となっております。この竹浦のソーラー、進出企業扱いとして固定資産税や減免措置等のもしかして配慮はあるかもしれないのですけれども、これから来年度に向けて皆様ご承知のことと思いますが、宿泊施設が大規模に展開されることも見受けられています。こういったことを踏まえると、今後の歳入の見通しとしての好材料と捉えていいのかどうかについてどのような押さえをしているかどうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 来年度の歳入のお話でございます。

広地議員から具体的に何点かお話があったところでございますが、まず1つ、ポロト地区の温泉施設というお話がございました。それで、このポロト地区の温泉施設につきましては、今の報道発表によりますと1月14日にオープンということで、固定資産税の課税といたしましては来年度、令和4年度からの課税ということになります。ただ、広地議員ご指摘のとおり、本町は過疎地域というようなことから、過疎の関係で旅館業を営むところにつきましては3年間課税免除ということになりますので、実質的な固定資産税の入りというのは3年間ございません。ただ、これは法律上も課税免除ということになりますので、75%分、これは普通交付税ではあるのですけれども、普通交付税措置がされるというような内容になっているところでございます。一方、先ほど1答目の町長のご答弁にありました太陽光施設という関係のお話でございますが、こちらは令和3年度につきましては固定資産税は評価替えの年ということで、本来であれば6,000万円、7,000万円ぐらいの額が税額として落ちるような状況ではあったのですけれども、これが太陽光施設が整備されたというようなことから、言葉が的確かどうか分からないのですけれども、その穴埋めができましたといいますか、逆に4,000万円が増されたというような状況になっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 率直に理解できました。確かに行財政改革推進計画でも固定資産税の評価替えに対する落ち込みというのは想定してはいたけれども、逆にそれがあってもなお4,000万円上回ったということなのですね。十分に分かりました。こうした歳入の状況や歳出の状況を踏まえて、私たちのまちなかで、5点目と6点目に移りたいと思いますが、どのように向き合っていくかどうかを議論してまいりたいと思いますが、投資的経費について5点目は絞って議論します。地方債は10億円を行政改革推進計画で見て、また都市計画全体としては13億5000万円、一般財源分も合わせて、そういった部分で見っていますが、推進計画ではさらに公共施設の保有量削減方針を打ち出されて選択と集中で施設再編をしていくと。また、適切な長寿命化による改修、更新を行っていくとありますが、公共施設の適正管理計画の中ではインフラ整備も合わせると、全て50年間で更新をすれば950億円以上かかると。正直実現不可能な数字です。さらに削減しても不可能です。このような状況の

中で、ただもちろんですが、全部新築、建て替えしていくわけではなく、長寿命化も踏まえながら末永く使っていく施設もあろうかと思えます。そういった部分を踏まえていくと、13億5,000万円というこの投資的経費は、今度は持続的なまちの再編もしていきながらではありますが、持続的にまちを維持、向上させていけ得る数字なのかどうかについてどのように押さえていますか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 公共施設の老朽化対策と行財政推進計画との兼ね合いというようなお質問かと思えます。

それで、先ほどもちょっとお話をさせていただいたところだったのですけれども、今後の公共施設の老朽化対策ということで、大規模修繕していたとしても非常に大きな財源が必要になってくるというのがこれは事実でございます。それで、いかにこの公共施設の老朽化対策を進めていくかということで、現状の行財政改革推進計画の中には投資的経費というのが13億5,000万円の中でやっていきますというようなことで掲げられているところがございます。ですから、ここの部分を一つの目安として進めていかなければならないとなったときには、やはりあれもこれもというのがなかなか非常に難しい現状ではあるというのは認識しているところでございます。ですから、そこは先ほどと答弁が重複してしまうのですが、公共施設の再配置計画、適正化計画を進めた中で、まず優先順位を決めて進めていかなければならないと考えているところでございます。そして、その優先順位とは何かというところなのですけれども、そこは公共的な役割であったりですとか、利用者がどのぐらい利用しているかですとか、あとは先ほども申したとおり横に長いうちのまちの特色を考えたときに、本当に的確に地区別にきちんとそういった公共施設というのが適正に配置されているかどうかというようなことを含めていろいろな観点から優先順位をつけ、きちんと適正配置をしていきたいというような考え方を持っているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。産業振興のための予算措置に対する考えです。

総論としてお示しいただいた町長答弁で理解できました。それで、今回の質問については要は老朽化している公共施設の再編、また更新や長寿命化のために目的基金も戦略的に積立て、活用しながら産業活性化とまちの課題解決に向かっていくべきだという観点で質問を行ってまいりました。それで、その前段として1点視点を変えて質問しますが、これから公共事業が一定程度必要になってくる時代になろうかと感じています。そういった中で、こういった情勢だからこそ建設協会からも今年も要望は出されていますが、中間払いの制度を白老町も導入すべきだと感じています。せっかく財源が生まれて事業を出せる状況がつくられても、受入れの事業者のほうで資金繰りでなかなか前に進めないといったことではせっかくのまちの課題解決と産業活性化を意図した事業化がきしみかねないのかと心配を

しております。なので、この中間払いはお金の出し方という観点から見た場合、財源をそんなに伴うような事業でもないですし、去年も12月に同趣旨の質問をさせていただきましたが、実際に当時の課長答弁としては協議、すり合わせを行った上に早期に導入に向けてさらに加速してまいりたいといった前向きな答弁をいただいております。ぜひ事業者支援のみならず、それによってまちの課題解決が円滑に進められるという観点からも中間払いの導入というのは必要ではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 中間前払金制度のご質問でございます。

本年度につきましても、建設協会様のほうから中間前払金制度の早期導入ということで要望を受けたところでございます。こちらの制度につきましては、当初の前払い金として請負金額の4割ということでお支払いをして、そしてこれに加えて工事の半ばで請負金額の2割をお支払いするというような制度でございます。それで、私も改めて調べてみたのですが、北海道内における、ちょっと古いデータなのですが、昨年9月末現在の状況としては45%、82の市町村で実施をしているというところ、そしてさらには管内でいきますと、実はこの要望書にも書かれているのですが、白老町だけが実施していないというような状況になっているところでございます。それで、昨年も同様のご質問をいただいて早期に導入というようなことをご答弁をさせていただいたのですが、またそういった制度の状況ですとか、いろいろ手続の関係も我々も勉強させていただいて、きちんと制度化に向けて早期に取り組んでいけるように進めてまいりたいと思いますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 広地です。役場庁舎の建て替えについて伺いますが、これは先ほど貳又議員と中身については議論を交わされましたので、そこは割愛しまして、情勢的な部分のみ質問したいと思います。総務省の消防庁の調査によりますと、道内市町村の防災拠点となる庁舎の耐震化率は18年度末時点で69.9%、7割です。全国平均は85.6%と、大きく下回るような後れを取っている状況です。胆振管内を見てもほとんどのまちがまだ耐震化されていないのですけれども、ただ西胆振3市3町を見ると、室蘭市、登別市、伊達市の3市いずれも市役所の本庁舎は未耐震となっておりますが、室蘭市は2019年末にまとめた市公共建築物長寿命化計画の個別施設計画の中で25年度に着工して27年度に供用開始と明記しています。伊達市も25年度までに改修と建て替えの検討を進めるという具体的な方針まで進められており、また登別市も本庁舎建て替えは24年に着工して26年供用開始と本年10月には示されている状況です。壮瞥町と洞爺湖町は耐震基準を既に満たしており、洞爺湖町は12年に耐震改修を完了した状況だそうです。また、東胆振のほうでもむかわ町は本庁舎が新しく、問題はありませぬ。苫小牧市は平成26年度から順次耐震改修を開始して、もう既に工

事が進められております。建設が白老庁舎とほぼ同時期で検討も同時期に始まっている厚真町は、建て替え基本計画のプロポーザルを来年3月までの期限で公募を始めている状況です。白老町における公共施設は、公共施設で最も古い1950年代の築である旧白老小学校は旧緑丘小学校に施設移転しておりますし、高齢者学習センターは移転の検討がもう既に具体化されております。残すは役場庁舎のみとなっております。耐震が著しく弱く、防災拠点としての機能が劣る建て替えに対する町側の考えと、白老町役場庁舎等整備基本計画を令和3年度策定目標とされていますが、現在の進捗を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 現在の進捗ということですがけれども、先ほど質問にもありましたけれども、現在令和4年度の基本計画の策定に向けて今年度は各地視察等に行ったり予備調査をしているような状況でございます。令和5年度には実施設計というようなことで早期に着手したいということで進めております。防災拠点のお話もございましたけれども、防災的にも耐震度が非常に厳しい状況がございますので、いち早く建設に向けて取組を進めたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 最後の質問にしたいと思います。

これまで余剰金が当初プランにのっとり、プランの中で使用で掲げられていたのは唯一財政調整基金でしたから、そこに対して重点的に積み増しをしていくといった部分の中で財政再建を図ってきた令和2年度の決算が本年9月に終わり、23年目にして財政健全化という冠がつかない計画の中でまちづくりが進められているまさに元年の中で、ふるさと納税もあります。これは非常に好調だと。そんな経常的な要因ではないでしょう。これと同じ取組をしたから、来年度に同程度の金額が来るわけではありません。また、普通交付税も一般財源総額実質同等ルール等もあったり、あとはコロナに対して、先ほどの審議会の意見もありましたけれども、様々な財政措置が図られて比較的堅実に入ってくるであろうという見込みが立つ状況があったり、またソーラーは大規模に展開されたり、こういった様々な要因、もっと言うと胆振東部地震の影響で特別交付税の措置も相当手厚かったとか様々な要因でこれだけの余剰金をずっと出し続けられ、またそれが財政調整基金を中心にどんどん積み立てられている状況があります。ただ、これは何度も言いますが、今は財政健全化によらないまちづくり元年です。そして、来年度の予算編成に今精力的に進められていることとお察しします。そういった中で、これからのまちづくりに産業を振興していくことはもちろん大事ですが、その産業振興の力をまちづくりの課題解決、公共事業の再編に向かわせていくために事業目的の基金の活用を図りながら今のところ好状況のこの中を基金も活用しながら今こそ進めていくべきだと考えていますが、理事者の答弁を伺って終わりにしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 広地議員と様々な観点から本町の財政的な側面についてお話をさせていただきました。財政的な問題についても前日も話をしてきた状況の中で、確かに健全化プランが役割を終えて次の段階に入っているということは、これはまさしく事実でございます。そういう中で、どういう財政出動を今後していくべきなのか、そのところは十分しっかりと見方をしながら出動を図っていかなければならないと思っています。確かに、今るお話があったように、国の支援も出てきている状況もそこにプラスアルファとしてはあります。ただ、国自体もこれだけ国債を発行してやってきているところがある中で、やっぱり国自体も財政健全化を進めていかななくてはならない、今後も含めてあるのではないかと考えています。そういう要素も鑑みながら、今後本町としての財政出動の在り方についてはまさしく積極的にといたしますか、本当にまちづくりの未来像をしっかりと描きながら財政出動を図っていく一つの節目ではないかという押さえをしております。ですから、来年度に向けては先ほど課長のほうからもあったように、重点テーマをしっかりと決めました。そのテーマにのっとってのまずは財政出動を図りながら、町民生活に寄与することはもちろんですけれども、この町内における産業経済に関わっている事業者の皆様方の今後の発展もしっかりと支えていけるような財政出動を図っていかなければならないと思っています。そういう中で、今指摘もいただいたことを十分参考にさせてもらいながら、まずは来年度の予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって会派いぶき、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。